

# 宇宙安全保障部会関連の工程表について

平成27年9月  
内閣府宇宙戦略室

## 宇宙基本計画 工程表

(平成27年1月、第9回宇宙開発戦略本部決定)

## 各工程表の成果目標について

(平成27年3月、宇宙政策委員会第37回会合)

## 宇宙政策委員会 中間取りまとめ

(平成27年7月、第10回宇宙開発戦略本部へ報告)

4.(2) i)衛星測位

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降	
準天頂衛星システムの開発整備運用	1機体制の運用 (初号機「みちびき」の維持・運用) [内閣府、総務省、文部科学省]			4機体制の運用 (GPSと連携した測位サービス) [内閣府]					7機体制の運用(持続測位) [内閣府]			
	2-4号機体制の開発整備 [内閣府] ▲▲▲ 打ち上げ						▲					
	初号機「みちびき」後継機の開発整備 [内閣府] ▲ 打ち上げ									▲		
				7機体制に向けた追加3機の開発整備 [内閣府] ▲▲▲ 打ち上げ								

## 準天頂衛星システムの開発・整備・運用

### 成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

#### 【安保】

総合的な観点から、準天頂衛星を含む測位システムの抗たん性の確保に留意し、必要な対策等を設計及び運用体制に反映する。

準天頂衛星の活用が我が国の安全保障能力の強化に資するよう、必要な機能・性能について検討を行い、その検討結果を設計に

反映するとともに着実な開発を行う。

準天頂衛星とGPS衛星との連携を進める。

4.(2) i)衛星測位

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
準天頂衛星システムの利活用の促進等	国内及びアジア太平洋を中心とした諸外国における準天頂衛星の利活用の促進 電子基準点網の構築支援、測位衛星の利用基盤の強化 [内閣府、国土交通省等]										
	準天頂衛星と地理情報システム(GIS)との連携によるG空間社会の実現 [内閣府、国土交通省等]										
	官民プラットフォームを通じた新ビジネス創出に向けた検討(平成26年度～) [内閣府]										
	(参考)先導的な社会実証実験の検討 [内閣府、経済産業省等]					(参考) 実証実験 [内閣府等]	★ 東京オリンピック・パラリンピック (参考)成果を社会実装 [関係府省]				
	(参考)宇宙に関連した新事業・新サービスを創出するための民間資金や各種支援策の活用等に関する検討 [内閣官房、内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等]			(参考)必要な措置の実施 [内閣官房、内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等]							
	(参考)測位衛星の信号に係る調査・検討 [内閣府、総務省、外務省、経済産業省、国土交通省]		(参考)必要な措置の実施 [内閣府、総務省、外務省、経済産業省、国土交通省]								

## 準天頂衛星システムの利活用の促進等

### 成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

### 【安保】

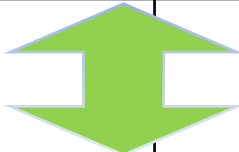
宇宙空間の安定的利用の確保、宇宙を活用した我が国の安全保障能力の強化、宇宙協力を通じた日米同盟等の強化の観点から、準天頂衛星の利活用を進める。

### 宇宙政策委員会 中間取りまとめ

(第10回宇宙開発戦略本部(平成27年7月3日))

民生分野における利活用の推進については、別添「民生分野における宇宙利用の更なる推進のための検討の方向性(案)」において詳述する。また、安全保障分野における利活用の推進については、公共専用信号の在り方に関する検討と並行して、関係府省における潜在的ニーズ調査を平成27年度中に実施し、その結果を準天頂衛星システムの仕様に反映する。

4.(2) ii) 衛星リモートセンシング

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
利用ニーズの各プロジェクトへの反映	衛星リモートセンシングの利用ニーズの把握 リモートセンシングの仕様、運用方法及びデータの活用可能性等についての検討・各プロジェクトに反映する仕組の構築 [内閣府等]										
								検討結果等の反映			
	(参考) 先進光学衛星・先進レーダ衛星の開発・運用 [文部科学省]										
	(参考) 静止気象衛星の整備・運用 [国土交通省]										
	(参考) 温室効果ガス観測技術衛星の開発・運用 [文部科学省、環境省]										
	(参考) 上記以外のリモートセンシング衛星の開発・センサ技術高度化の検討 [総務省、外務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省]										
	(参考) 衛星リモートセンシングを支える地上インフラの着実な整備、維持・更新 [総務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省]										
	(参考) 我が国が直面する各種課題解決に向けた諸外国との共同開発・共同利用の推進 [内閣府、外務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省等]										
	(参考) 安全保障に係る衛星リモートセンシングデータの利活用等 [内閣官房、外務省、防衛省等]										
(参考) 民生分野に係る衛星リモートセンシングデータの利活用等 [内閣府、警察庁、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等]											

## 利用ニーズの各プロジェクトへの反映

### 成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

#### 【安保・民生】

安全保障・民生分野における衛星リモートセンシングの利用ニーズを明らかにした上で、これらの情報が、各衛星プロジェクトを実施する者に共有されるような仕組みの案を取りまとめる。

### 宇宙政策委員会 中間取りまとめ

(第10回宇宙開発戦略本部(平成27年7月3日))

農業、防災、地図作成等の各分野における利用ニーズを継続的に掘り起こし、我が国が保有する各種のリモートセンシング衛星が一体として対応し、また政府全体として利用ニーズを踏まえた衛星開発を行うべく、宇宙政策委員会における評価・検証の取組を平成27年度から開始する。



4.(2) )衛星リモートセンシング

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降	
情報収集衛星 (1/2)等—光学衛星等—	光学4号機 運用											
	光学5号機 運用											
	光学6号機 開発 ▲ 打ち上げ		運用									
	光学7号機 開発 ▲ 打ち上げ					運用						
	光学8号機 開発 ▲ 打ち上げ							運用				
				光学9号機 開発 ▲ 打ち上げ							運用	
						光学10号機 開発						
									光学11号機 開発			
	データ中継衛星 設計・製造 ▲ 打ち上げ						運用					
	先端技術等の研究開発											
	機数増を含む体制の継続的な強化											

以上、全て内閣官房

## 情報収集衛星(1 / 2)等 (光学衛星等)

### 成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

#### 【安保】(民生)

ユーザー・ニーズの反映と運用効果の検証の態勢、情報共有の在り方、情報収集衛星の抗たん性確保の在り方等について検討を行い、必要な施策を講じる。

機数増を含めた情報収集衛星の体制の継続的な強化、従来の4機体制を構成する衛星に関する機能の拡充・強化等を通じ、官邸等の国家安全保障に関する政策判断をよりの確に支えるとともに、自衛隊を含む関係機関の活動により直接的に寄与する。

4.(2) )衛星リモートセンシング

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
情報収集衛星 (2/2)等レーダ衛星等	レーダ3号機 運用										
	レーダ4号機 運用										
	レーダ予備機 運用										
	レーダ5号機 開発 ▲		運用								
	打ち上げ										
	レーダ6号機 開発 ▲		運用								
	打ち上げ										
	レーダ7号機 開発						打ち上げ ▲	運用			
	レーダ8号機 開発								打ち上げ ▲	運用	
	レーダ9号機 開発										
レーダ10号機 開発											
データ中継衛星 設計・製造 (再掲) ▲						運用 (再掲)					
打ち上げ											
先端技術等の研究開発 (再掲)											
機数増を含む体制の継続的な強化 (再掲)											

以上、全て内閣官房

## 情報収集衛星(2 / 2)等 (レーダ衛星等)

(再掲)

### 成果目標

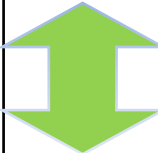
(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

【安保】(民生)

ユーザー・ニーズの反映と運用効果の検証の態勢、情報共有の在り方、情報収集衛星の抗たん性確保の在り方等について検討を行い、必要な施策を講じる。

機数増を含めた情報収集衛星の体制の継続的な強化、従来の4機体制を構成する衛星に関する機能の拡充・強化等を通じ、官邸等の国家安全保障に関する政策判断をよりの確に支えるとともに、自衛隊を含む関係機関の活動により直接的に寄与する。

4.(2) )衛星リモートセンシング

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
即応型の小型衛星等	<p>即応型の小型衛星等の運用上のニーズや運用構想等に関する調査研究                      即応型の小型衛星と情報収集衛星との連携可能性の検討                      [内閣官房、内閣府、文部科学省、防衛省等]</p>										
							連携				
	<p>(参考)                      即応型の小型衛星等の打ち上げシステムの在り方等の検討                      [内閣官房、内閣府、文部科学省、防衛省等]</p>										

## 即応型の小型衛星等

### 成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

### 【安保】

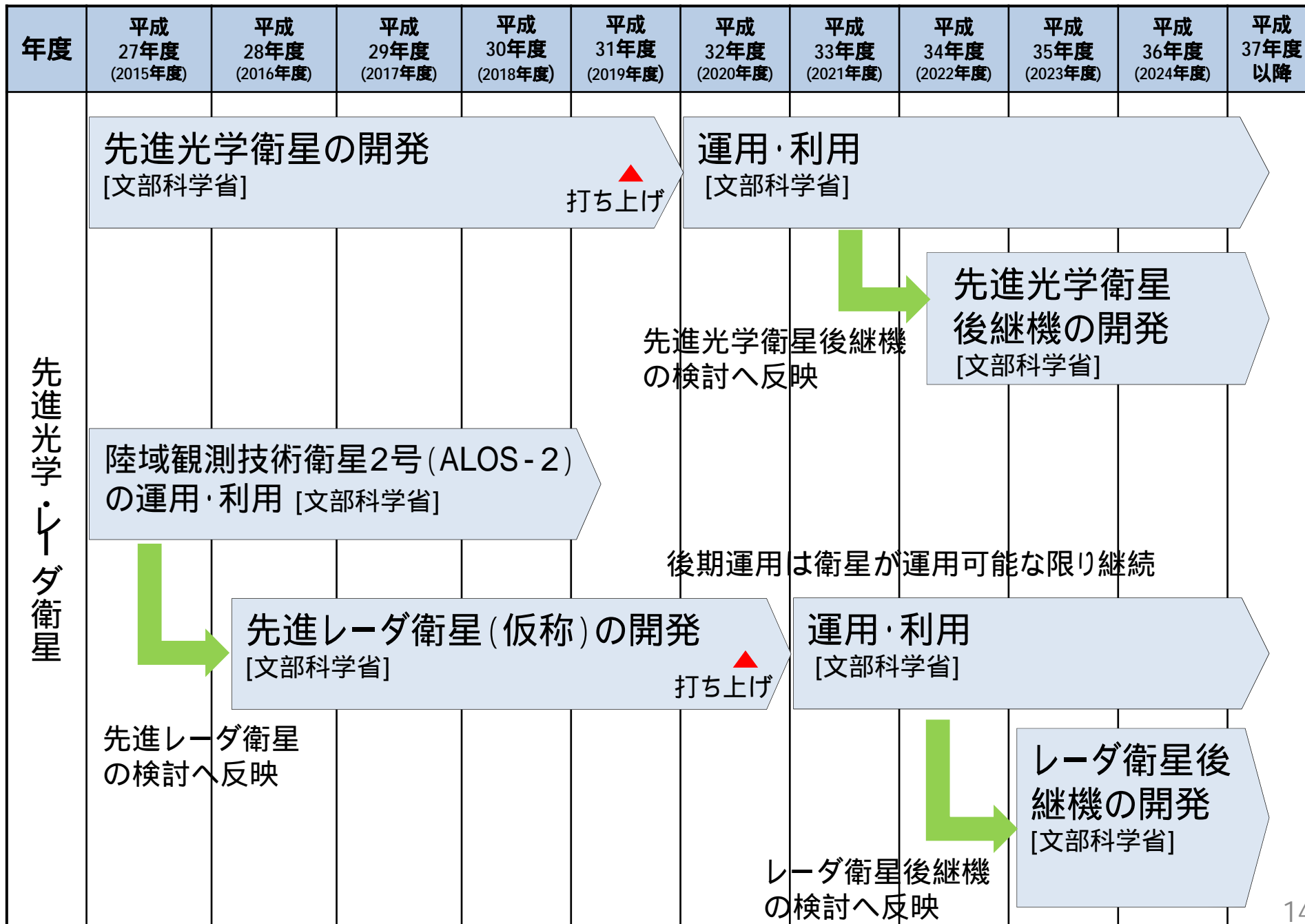
即応型の小型衛星等について、宇宙システム全体の抗たん性強化に関する検討を踏まえつつ、その運用上のニーズや運用構想等に関する調査研究を実施し、その在り方等に関して整理・明確化する。

### 宇宙政策委員会 中間取りまとめ

(第10回宇宙開発戦略本部(平成27年7月3日))

即応型の小型衛星等及び同打ち上げシステムに係る最新の技術動向、利用動向を踏まえ、即応度ごとの実現手法及びそのために必要となる施設やコスト、運用上の課題等について整理するための調査研究を平成27年度に行い、平成28年度に、性能・コストの両面から実現し得る即応性を備えた小型衛星等に係る運用上のニーズや運用構想等について検討を行う。

4.(2) ii) 衛星リモートセンシング



## 先進光学・レーダ衛星

### 成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

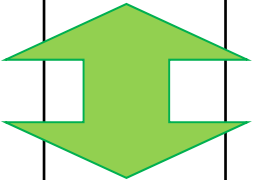
#### 【安保・民生】

宇宙安全保障の確保及び民生分野における宇宙利用の推進に資するため、我が国の技術的強みを生かした先進光学衛星及び先進レーダ衛星の開発・運用を行うとともに、これら衛星から得られたデータの積極的な利用拡大に努める。

また、切れ目なく衛星を整備するため、先進光学衛星及び先進レーダ衛星の後継機の開発・運用を行う。



4.(2) ii) 衛星リモートセンシング

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
地球観測衛星事業に必要な制度整備等の検討	<p>民間事業者が主体的に進める地球観測衛星事業のために必要となる制度整備等に関する検討                      (リモートセンシング関連法の整備等とも連携して必要な措置を講じる)                      [内閣府等]</p>										
											
	<p>リモートセンシングに関する法案の検討                      [内閣府、外務省、文部科学省、経済産業省]</p> <p>▲ 国会提出</p>		<p>制度等の運用                      (国会での法案成立を前提)</p>								

## 地球観測衛星事業に必要な制度整備等の検討

### 成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

#### 【安保・民生】

我が国の安全保障上の利益と民生分野における利用・市場拡大のバランスを図りつつ、地球観測衛星事業を推進するための制度等に関する検討を行い、必要な措置を講じる。

4.(2) ii) 衛星リモートセンシング

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
その他リモートセンシング衛星開発 センサ技術高度化(1/2)	その他リモートセンシング衛星の開発、センサ技術の高度化等の検討 [総務省、外務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省]										
	水循環変動観測衛星(GCOM-W) [文部科学省]										
	運用										
	気候変動観測衛星(GCOM-C) [文部科学省]										
	開発										
	打ち上げ▲										
	運用										
	運用										
全球降水観測計画/二周波降水レーダ (GPM/DPR) [総務省、文部科学省]											
運用											
雲プロファイリングレーダ(CPR) [総務省、文部科学省]											
開発											
ESA引渡し▲											
雲エアロゾル放射ミッション (EarthCARE) [ESAが打ち上げ担当のプロジェクト] ▲打ち上げ											
超低高度衛星技術試験機(SLATS) [文部科学省]											
開発											
打ち上げ▲											
運用											
後期運用は衛星等が運用可能な限り継続											

## その他リモートセンシング衛星開発・センサ技術高度化(1 / 2)

### 成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

#### 【安保・民生・基盤】

現在開発中の災害予防・対応等のための取組を着実に進め、それぞれの目的を達成する。

新たな衛星の開発及びセンサ技術の高度化にあたっては、出口が明確なものから優先的に進め、地球規模課題の解決等に資する。その際、複数の衛星間でのバス技術の共通化等を通じて、効果的・効率的に進める。

4.(2) ii) 衛星リモートセンシング

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
その他リモートセンシング衛星開発 センサ技術高度化(2/2)	<p>その他リモートセンシング衛星の開発、センサ技術の高度化等の検討 [総務省、外務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省]</p>										
	<p>アスナロ1号(ASNARO-1) 運用[経済産業省]</p>										
	<p>アスナロ2号(ASNARO-2) 運用 開発 [経済産業省] 打ち上げ [経済産業省]</p>										
	<p>ハイパースペクトルセンサ 開発 [経済産業省] 打ち上げ 運用 [経済産業省]</p>										
<p>後期運用は衛星が運用可能な限り継続</p>											

## その他リモートセンシング衛星開発・センサ技術高度化(2 / 2)

(再掲)

### 成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

#### 【安保・民生・基盤】

現在開発中の災害予防・対応等のための取組を着実に進め、それぞれの目的を達成する。

新たな衛星の開発及びセンサ技術の高度化にあたっては、出口が明確なものから優先的に進め、地球規模課題の解決等に資する。その際、複数の衛星間でのバス技術の共通化等を通じて、効果的・効率的に進める。

4.(2) )衛星通信・衛星放送

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
光 デ ー タ 中 継 衛 星	光データ中継衛星の開発 [総務省、文部科学省]					光データ中継衛星の運用 地上衛星間光通信実証実験 [総務省、文部科学省]					
	▲ 打ち上げ										
	↑ 成果を反映										
宇宙通信システム技術に関する研究開発 [総務省]											

## 光データ中継衛星

### 成果目標







(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

### 【安保・民生】

光データ中継衛星を打ち上げ、地球観測衛星からの大量のデータを高い抗たん性をもって即時に地上へ中継する技術を獲得することにより、今後のリモートセンシングデータ量の増大及び周波数の枯渇に対応する。



4.(2) )衛星通信・衛星放送

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年)	平成 31年度 (2019年)	平成 32年度 (2020年)	平成 33年度 (2021年)	平成 34年度 (2022年)	平成 35年度 (2023年)	平成 36年度 (2024年)	平成 37年度 以降
X バンド 防衛衛星 通信網	民間衛星の利用 (Superbird-B2)										
	  運用・利用 (1号機) [防衛省]										
	民間衛星の利用 (Superbird-D)										
	  運用・利用 (2号機) 打ち上げ [防衛省]										
	民間衛星の利用 (Superbird-C2)										
3号機の整備のための 準備支援役務 [防衛省]											
  3号機の整備、運用・利用 [防衛省]           打ち上げ											

## Xバンド防衛衛星通信網


### 成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

### 【安保】

Xバンド防衛衛星通信網の着実な整備を進め、自衛隊の指揮統制・情報通信能力を強化する。

4.(2) )宇宙輸送システム

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
即応型の小型衛星等の打ち上げシステム	即応型の小型衛星等の打ち上げシステムの在り方等の検討 [内閣官房、内閣府、文部科学省、防衛省等]										
	 連携										
	(参考) 即応型の小型衛星等の運用上のニーズや運用構想等に関する調査研究 [内閣官房、内閣府、文部科学省、防衛省等]										

## 即応型の小型衛星等の打ち上げシステム

### 成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

### 【安保】

即応型の小型衛星等に関する調査研究と連携し、安全保障上のニーズに応じた当該衛星等の打ち上げシステム(空中発射を含む)の在り方等に関して整理・明確化を行う。


### (再掲)

### 宇宙政策委員会 中間取りまとめ

(第10回宇宙開発戦略本部(平成27年7月3日))

即応型の小型衛星等及び同打ち上げシステムに係る最新の技術動向、利用動向を踏まえ、即応度ごとの実現手法及びそのために必要となる施設やコスト、運用上の課題等について整理するための調査研究を平成27年度に行い、平成28年度に、性能・コストの両面から実現し得る即応性を備えた小型衛星等に係る運用上のニーズや運用構想等について検討を行う。

4.(2) )宇宙状況把握

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
宇宙 状況 把握	<h2>宇宙状況把握の取組</h2>										
	<p>米国戦略軍等との連携強化の在り方に係る協議 (運用体制構築等に資する情報収集及び調整) [内閣府、外務省、文部科学省、防衛省等]</p>										
											
	<p>S S A 関連施設及び防衛省や J A X A を始めとした 関係政府機関等が一体となった運用体制の構築 [内閣府、外務省、文部科学省、防衛省等]</p>										
	<p>宇宙監視システムの能力具体化 に関する調査研究 [内閣府、文部科学省、防衛省]</p>										

## 宇宙状況把握

### 成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

### 【安保】

我が国のSSA体制の確立と能力の向上を図るとともに、米国との連携強化の在り方について協議を進め、宇宙空間の安定的利用の確保及び日米同盟の強化に寄与する。

### 宇宙政策委員会 中間取りまとめ

(第10回宇宙開発戦略本部(平成27年7月3日))

宇宙状況把握に係る施設等の全体システム設計及び事業推進のために必要となる体制強化に平成28年度に着手する。この際、円滑に運用を開始するための事前の訓練期間を十分に確保するための方策についても検討を行う。また、引き続き米国戦略軍等との連携強化を図る。

4.(2) )海洋状況把握

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
海洋 状況 把握	<p>各種の人工衛星を試験的に活用する等による 海洋状況把握に係る総合的な検討等 [内閣官房、内閣府、外務省、文部科学省、国土交通省、防衛省等]</p>										
	<p>関連計画への反映 [内閣官房、内閣府、外務省、文部科学省、国土交通省、防衛省等]</p>										

## 海洋状況把握

### 成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

### 【安保・民生】

関係府省の連携の下、我が国等が保有する各種の人工衛星を試験的に活用する等により、MDAへの宇宙技術の活用について、航空機や船舶、地上インフラ等との組み合わせや米国との連携等を含む総合的な観点から検討を行い、必要な措置を講じる。

### 宇宙政策委員会 中間取りまとめ

(第10回宇宙開発戦略本部(平成27年7月3日))

関係司令塔事務局が中心となって、平成27年度前半をめぐりに海洋状況把握に関する共通認識醸成のためのコンセプトを策定する。また、関係府省等が当該コンセプトに基づきつつ連携し、平成28年度末までに既存の海洋関連情報の共有等の深化、我が国が保有する衛星情報の試験的利活用に取り組むとともに、引き続き、米国等との連携強化を図る。



4.(2) ) 早期警戒機能等

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
早期警戒機能等	<p>早期警戒衛星等に関する要否も含めた検討 [内閣官房、内閣府、防衛省]</p>										
	<p>宇宙空間での2波長赤外線センサの実証研究 [防衛省]</p> <p style="text-align: center;">▲ 先進光学衛星に相乗り</p>										

## 早期警戒機能等


### 成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

### 【安保】

早期警戒機能等に係る取組の一環として、赤外線センサの宇宙空間での実証研究を通じて技術的な知見を蓄積する。

4.(2) )宇宙システム全体の抗たん性強化

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
宇宙システム全体の抗たん性強化	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-bottom: 10px;"> <p>宇宙システム全体の抗たん性を保持・強化するための方策に関する検討 [内閣官房、内閣府、防衛省等]</p> </div> <div style="text-align: center; margin-bottom: 10px;">  </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-bottom: 10px;"> <p>検討成果を踏まえた必要な施策の実施 [内閣官房、内閣府、防衛省等]</p> </div>										

## 宇宙システム全体の抗たん性強化

### 成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

### 【安保】

我が国及び同盟国が運用する宇宙システム全体(民生用途を含む)の抗たん性を総合的かつ継続的に保持・強化するための方策に関する検討を進め、必要な措置を講じる。

### 宇宙政策委員会 中間取りまとめ

(第10回宇宙開発戦略本部(平成27年7月3日))

平成27年度に我が国等が保有する宇宙システムについて、その利用状況や機能的な相互依存関係を踏まえ、機能障害が発生した場合のシステム全体への影響に関する調査を行い、平成28年度から対応方策の検討等に取り組む。

4.(2) )宇宙政策の推進体制の総合的強化

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
JAXAと防衛省との連携強化	JAXAと防衛省との連携強化 [文部科学省、防衛省]										

## JAXAと防衛省との連携強化

### 成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

### 【安保】

JAXAと防衛省の連携強化を通じて、宇宙の安全保障利用を進める。

4.(2) i)宇宙空間における法の支配の実現・強化

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
宇宙空間における法の支配の実現・強化	宇宙活動に関する国際行動規範(ICO)作成に向けた取組の推進 各種協議への積極的参加、アウトリーチ等[外務省]										
	国際連合宇宙空間平和利用委員会(COPUOS)を始めとした国際会議等への積極的参加を通じたルール作りへの関与[内閣府、外務省、文部科学省等] - 関連委員会への出席、国連宇宙部との連携 - 宇宙関連のシンポジウムやセミナー等への専門家派遣										
	二国間・多国間の対話・協議の機会を活用したルール作りの積極的推進 [外務省、文部科学省] - ARF等の地域協力の枠組み、二国間・多国間の政策対話の活用 - 我が国による招へいを含む海外からの関係者来日の機会を活用										

## 宇宙空間における法の支配の実現・強化

### 成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

### 【安保】

取組を通じ、宇宙空間における法の支配の実現および強化に向けて、宇宙利用に関する国際ルール作りを推進するため一層大きな役割を果たし、宇宙空間の安定的な利用を確保する。



(その他)宇宙政策の目標達成に向けたその他の取組

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
宇宙安全保障の確保に向けたその他の取組	安全保障に係る衛星リモートセンシングデータの利活用等 [内閣官房、外務省、防衛省等]										

## 宇宙安全保障の確保に向けたその他の取組

### 成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

【安保】宇宙空間の安定的利用の確保、宇宙を活用した我が国の安全保障能力の強化、及び宇宙協力を通じた日米同盟等の強化に向けて取組を深化させ、適切な取組については、個別の工程表に反映させていく。